

調査結果の概要

1 全国農業地域別集落営農数

平成17年の集落営農数は10,063で、平成12年に比べ102（1.0%）増加した。

これを全国農業地域別にみると東北、関東・東山、四国、九州・沖縄で増加し、北海道、東海、近畿、中国、北陸で減少している。

図1 集落営農数の推移（全国）

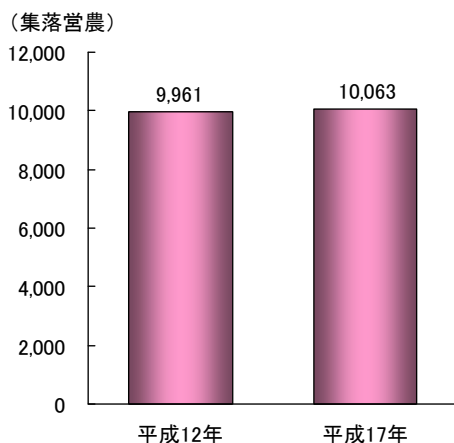


図2 農業地域別集落営農数

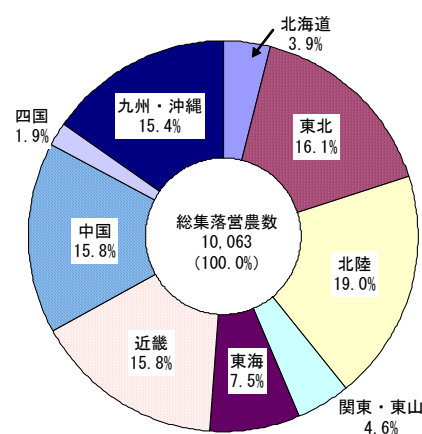


表1 農業地域別集落営農数

区分	平成17年	平成12年	増減率	単位：集落営農
				差 (H17-H12)
全 国	10 063	9 961	1.0%	102
北 海 道	396	647	△ 38.8	△ 251
都 府 県	9 667	9 314	3.8	353
東 北	1 624	990	64.0	634
北 陸	1 912	2 005	△ 4.6	△ 93
関 東 ・ 東 山	463	289	60.2	174
東 海	753	1 022	△ 26.3	△ 269
近 畿	1 585	1 939	△ 18.3	△ 354
中 国	1 586	1 703	△ 6.9	△ 117
四 国	193	134	44.0	59
九 州 ・ 沖 縄	1 551	1 232	25.9	319

注：「集落営農」とは、「集落」を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農（農業用機械の所有のみを共同で行う取組を行うもの及び栽培協定又は用排水の管理の合意のみの取組を行うものを除く。）をいう。

2 集落営農の活動内容

活動内容は「作付け地の団地化など、集落内の土地利用調整」が55.3%と最も多く、次いで、「農業用機械を共同所有し、参加する農家で共同利用」が46.0%、「農業用機械を共同所有し、オペレーター組織が利用している」が41.4%となっている。

これを平成12年と比べると、「認定農業者、農業生産法人等に農地を集積するなどの土地利用調整、営農を実施している」が15.0%で5.0ポイント増加、「集落内の営農を一括管理・運営をしている」が14.7%で2.6ポイント増加している。一方、「農業用機械を共同所有し、オペレーター組織が利用している」は8.2ポイント減少している。

図3 活動内容別集落営農数（全国）－複数回答－

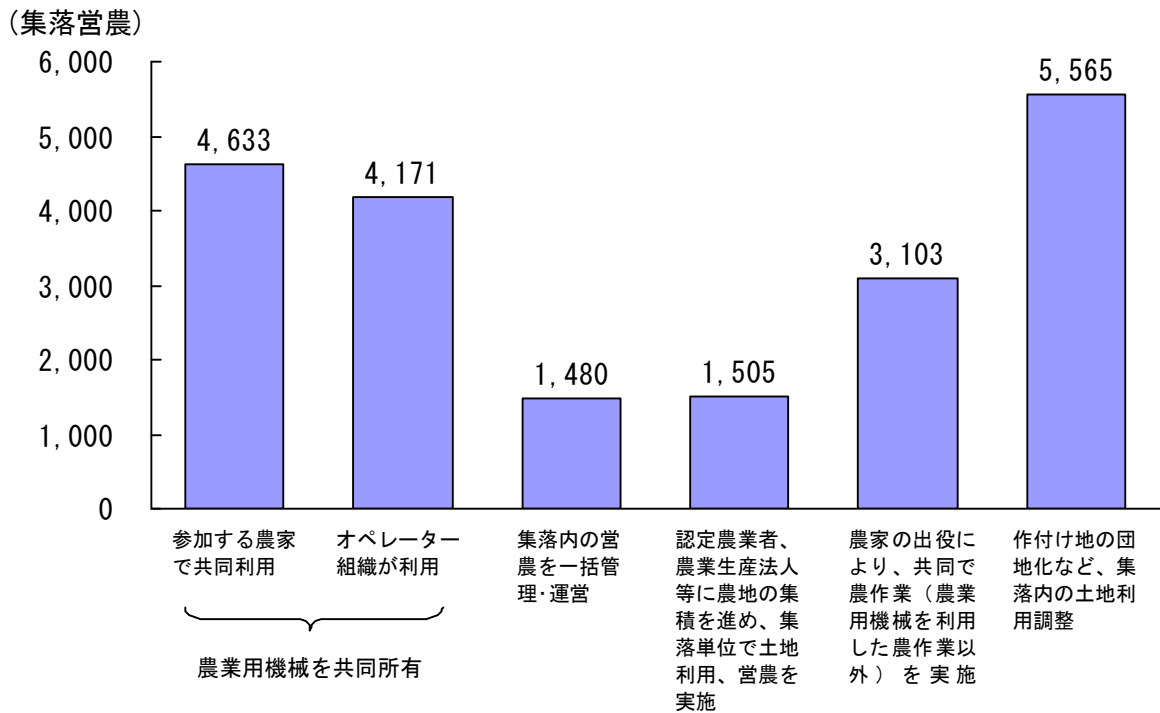


表2 活動内容別集落営農数（全国）－複数回答－

単位：集落営農

区分	計	農業用機械を共同所有		集落内の営農を一括管理・運営	認定農業者、農業生産法人等に農地の集積を進め、集落単位で土地利用、営農を実施	農家の出役により、共同で農作業（農業用機械を利用した農作業以外）を実施	作付け地の団地化など、集落内の土地利用調整	
		参加する農家で共同利用	オペレーター組織が利用					
実数	平成17年	10 063	4 633	4 171	1 480	1 505	3 103	5 565
	平成12年	9 961	4 333	4 941	1 205	996	3 088	5 070
増減率(%) (H17/H12)		1.0	6.9	△ 15.6	22.8	51.1	0.5	9.8
構成比 (%)	平成17年	100.0	46.0	41.4	14.7	15.0	30.8	55.3
	平成12年	100.0	43.5	49.6	12.1	10.0	31.0	50.9

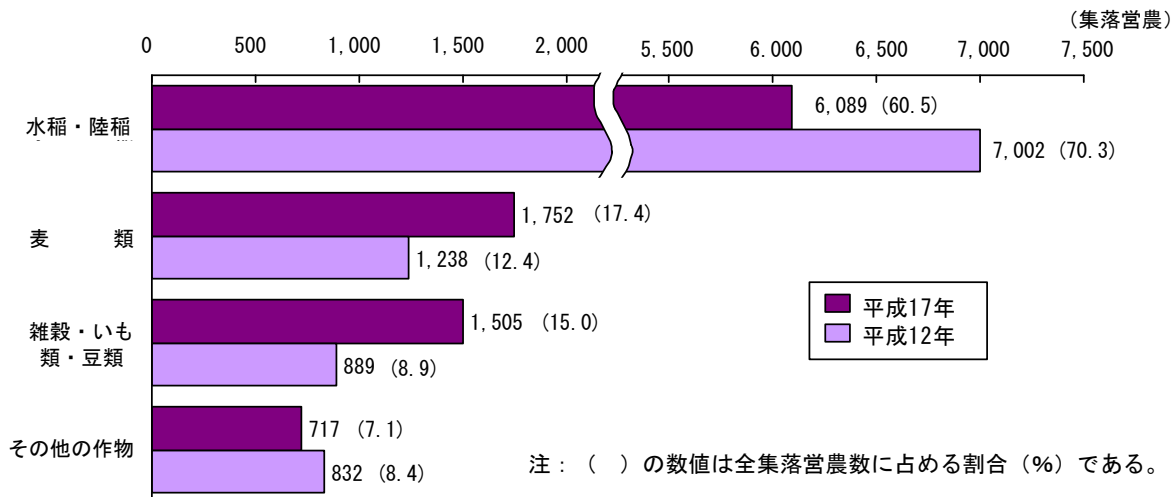
注：活動内容については複数回答であることから、内訳を合計しても計とは一致しない。

3 主な取組作物

集落営農が取り組んでいる主な作物についてみると、水稻・陸稻が60.5%を占め最も多く、麦類が17.4%、雑穀・いも類・豆類が15.0%の順となっている。

これを平成12年と比べると、水稻・陸稻が9.8ポイント減少し、雑穀・いも類・豆類が6.1ポイント、麦類が5.0ポイント、それぞれ増加している。

図4 主要作物別集落営農数（全国）

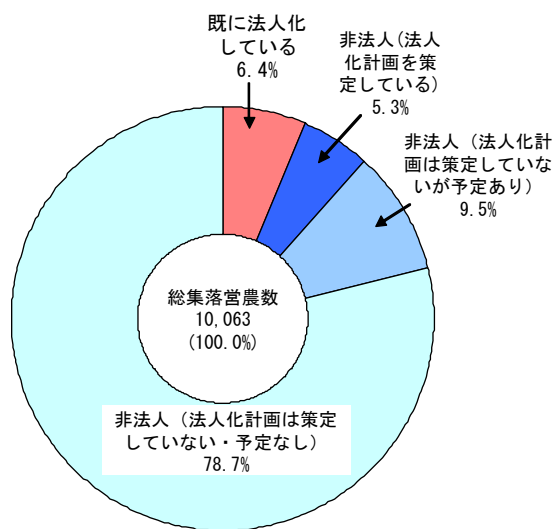


4 法人化の状況

既に法人化している集落営農の割合は6.4%で、大半が非法人となっている。

非法人の集落営農のうち、「現状では法人化していないが法人化計画を策定している」ものが全体の5.3%、「計画は策定していないが策定の予定がある」ものが全体の9.5%となっており、既に法人化しているものと法人化の意向を持っているものとを合わせると、21.2%となっている。

図5 法人化の状況（全国）



5 収支の一元経理の状況

何らかの収支の一元経理を行っている集落営農の割合は73.8%となっている。

一元経理の内容をみると、「農業用機械の利用・管理に係る収支」、「オペレーターなどの賃金等に係る収支」の割合が高く、「生産物の出荷・販売に係る収支」は28.4%となっている。

図6 収支の一元経理の状況（全国）

